

11月及び1-11月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

11月の消費者物価は前年同月比1.7%上昇し、上昇率は10月より0.2ポイント減速した¹。都市は1.8%、農村は1.5%の上昇である。食品価格は1.1%下落し(10月は-0.4%)、非食品価格は2.5%上昇(10月は2.4%)している。衣類は1.2%上昇、居住価格は2.8%上昇した²。

(参考) (2016年2.0%) 1月2.5%→2月0.8%→3月0.9%→4月1.2%→5月1.5%→6月1.5%→7月1.4%→8月1.8%→9月1.6%→10月1.9%→11月1.7%

1-11月期では、前年同期比1.5%上昇した。

前月比では、10月と同水準(10月は0.1%)であった。食品価格は0.5%下落(10月は0.0%)した。食品・タバコ・酒価格は0.3%下落し、物価への影響は約-0.09ポイント。うち生鮮野菜は4.8%下落(10月は0.4%)し、物価への影響は約-0.12ポイント、果物は2.1%上昇し、物価への影響は約0.03ポイント、畜肉類は0.3%下落し、物価への影響は約-0.01ポイント(豚肉価格は0.8%下落、物価への影響は約-0.02ポイント)であった。水産品価格は1.3%下落し、物価への影響は約-0.02ポイント、食糧価格は0.0%であった。卵価格は1.8%上昇し、物価への影響は約0.01ポイントであった。非食品価格は0.1%上昇(10月は0.1%)、衣類は0.5%上昇(10月は0.5%)、居住価格は0.2%上昇(10月は0.2%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、11月が前年同月比2.3%の上昇(10月は2.3%)、前月比では0.0%(10月は0.0%)、1-11月期は前年同期比2.2%上昇である³。

なお、国家統計局は、11月の前年同月比上昇率1.7%のうち食品・タバコ・酒価格は0.2%下落し、物価への影響は約-0.05ポイントとなり、このうち畜肉類は4.8%下落、物価への影響は約-0.23ポイント(豚肉価格は9.0%下落、物価への影響は約-0.25ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が9.5%下落、物価への影響は約-0.25ポイント、卵価格が5.6%上昇、物価への影響は約0.03ポイント、果物価格が3.7%上昇、物価への影響は約0.06ポイント、水産品価格は3.2%上昇、物価への影響は約0.06ポイント、食糧価格は1.5%上

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

昇、物価への影響は約 0.03 ポイントであった。

また 11 月の 1.7% 上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約 0.2 ポイント、新たなインフレ要因は約 1.5 ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比上昇率は基本的に平穏であるとして、1) 11 月は寒冷地域を除き、大部分の地域の気温の変化が温和であり、生鮮野菜の生産・輸送に有利であり、市場の供給が相対的に充足していた。水産品と豚肉価格も下落し、この 3 つで CPI を約 0.16 ポイント押し下げた、2) 冬の需要が増加し、牛・羊肉価格が上昇し、鶏卵・果物価格も上昇して、この 4 つで CPI を約 0.05 ポイント押し上げた、3) 非食品価格では、ガソリン・ディーゼル油価格が上昇し、衣替えで衣料価格が上昇して、この 3 つで CPI を約 0.10 ポイント押し上げた、点を挙げている。

また、11 月の前年同期比消費者物価上昇幅が、10 月より 0.2 ポイント縮小した特徴として、1) 豚肉価格が下落し、2) 非食品価格では、医療保健、居住、教育・文化・娯楽価格が上昇した、としている。

②工業生産者出荷価格

11 月の工業生産者出荷価格は前年同月比 5.8% 上昇した⁴。前月比では 10 月より 0.5% 上昇（10 月は 0.7%）した。

（参考）（2016 年 -1.4%）1 月 6.9% → 2 月 7.8% → 3 月 7.6% → 4 月 6.4% → 5 月 5.5% → 6 月 5.5% → 7 月 5.5% → 8 月 6.3% → 9 月 6.9% → 10 月 6.9% → 11 月 5.8%

1-11 月期では、前年同期比 6.4% 上昇した。

また 11 月の 5.8% 上昇のうち、前年の価格変動の本年への影響は約 1.7 ポイント、新たなインフレ要因は約 4.1 ポイントである。

11 月の工業生産者購入価格は、前年同期比 7.1% 上昇（10 月は 8.4%）した。前月比では 10 月より 0.6% 上昇（10 月は 0.9%）であった。1-11 月期では、前年同期比 8.3% 上昇した。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比では、上昇幅が 10 月より 0.3 ポイント縮小したが、その特徴は、1) 石油・天然ガス採掘業、鉄金属精錬・圧延加工業の上昇幅が拡大し、2) 石油加工業、化学原料・化学製品製造業、非金属鉱物製品業の上昇幅が反落し、3) 製紙・紙製品業が上昇から下落に転じ、4) 石炭採掘・洗浄業が上昇から横ばいに転じた、とする。

また、前年同月比では、上昇幅が 10 月より 1.1 ポイント縮小したが、その特徴は、1) 石油・天然ガス採掘業の上昇幅が拡大し、2) 鉄金属精錬・圧延加工業、非鉄金属精錬・圧延加工業、石油加工業、石炭採掘・洗浄業の上昇幅が反落したとし、この 5 業種の PPI 上昇への影響は約 3.27 ポイントであり、総上昇幅の 56.4% を占めていた、とする。

③住宅価格

11 月の全国 70 大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比 10 都市が低下（10 月は 14）

⁴ 直近のピークは 2011 年 7 月の 7.5% である。

し、同水準は10（10月は6）であった。上昇は50である（10月は50）。

前年同月比では、価格が下落したのは11都市（10月は10）であった。同水準は0（10月は0）、上昇は59（10月は60）である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「11月は、『分類してコントロールし、土地・都市に応じた』不動産コントロール政策の効果が引き続き現れ、15のホットスポットの都市の不動産市場は総体として平穏を維持した。前月比で見ると、7都市の新築分譲住宅価格は下落しており、下落幅は0.1-0.3ポイントの間である。北京・上海・鄭州・武漢の4都市の価格は横ばいである。前年同期比で見ると、11都市の新築価格の上昇率は引き続き下落しており、縮小幅は0.2-3.2ポイントの間である。

前月比では一線都市の新築分譲住宅価格は10月より0.1%下落、二線都市は0.5%上昇し、上昇幅は10月より0.2ポイント拡大、三線都市は0.4%上昇し、上昇幅は10月より0.1ポイント拡大した。

前年同期比では、一線都市の新築価格の上昇率は連続14ヵ月反落しており、11月は10月より0.3ポイント反落した。二線都市の新築価格の上昇率は10月より0.1ポイント拡大した。三線都市の新築価格の上昇率は4ヵ月連続反落し、11月は10月より0.3ポイント反落した」と指摘している。

（2）工業

11月の工業生産は前年同期比実質6.1%増となった。前月比では、11月は0.48%増となった⁵。主要製品別では、発電量2.4%増（10月は2.5%）、鋼材-2.9%（10月は-1.6%）、セメント4.8%増（10月は-3.1%）、自動車1.8%増（うち乗用車0.5%増、SUV車0.0%、新エネルギー車109.6%増）となっている。10月の自動車0.6%増（うち乗用車-4.4%、SUV車4.1%増、新エネルギー車92.7%増）に比べやや加速した。新エネルギー車は急増している。地域別では、東部6.1%増、中部7.8%増、西部9.0%増、東北4.4%増である。（参考）（2016年6.0%）1-2月6.3%→3月7.6%→4月6.5%→5月6.5%→6月7.6%→7月6.4%→8月6.0%→9月6.6%→10月6.2%→11月6.1%

1-11月期の工業生産は前年同期比実質6.6%増となった。主要製品別では、発電量5.7%増、鋼材1.1%増、セメント-0.2%、自動車4.1%増（うち乗用車-1.1%、SUV車9.4%増、新エネルギー車46.5%増）となっている。

1-11月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は6兆8750.1億元、前年同期比21.9%増（1-10月期23.3%）であった。うち国有株支配企業の利潤総額は1兆5757.4億元、同46.2%増である。11月の一定規模以上の工業企業利潤総額は7858.2億元、前年同期比14.9%増（10月25.1%）であった。

1-11月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは85.26元

⁵ 1月は0.58%増、2月は0.59%増、3月は0.79%増、4月は0.48%増、5月は0.50%増、6月は0.81%増、7月は0.40%増、8月は0.46%増、9月は0.55%増、10月は0.50%増である。

(1-10月期 85.46 元、前年同期比 0.28 元減) である。11 月末の資産負債率は 55.8% (10 月末 55.7%、前年同期比 0.5 ポイント減) であった。

(3) 消費

11 月の社会消費品小売総額は 3 兆 4108 億元、前年同期比 10.2% 増 (実質 8.8% 増) である。前月比では、11 月は 0.83% 増である⁶。都市は 9.9% 増、農村は 11.7% 増である。一定額以上の企業 (単位) 消費品小売額は 1 兆 5779 億元、同 7.8% 増であり、うち穀類・食用油・食品 7.5% 増、アパレル・靴・帽子類 9.5% 増、建築・内装 3.6% 増、家具 11.9% 増、自動車 4.2% 増、家電・音響機器類 8.4% 増となっている。自動車の伸びは、10 月の 6.9% 増より減速した。

(参考) (2016 年 10.4%) 1-2 月 9.5% → 3 月 10.9% → 4 月 10.7% → 5 月 10.7% → 6 月 11.0% → 7 月 10.4% → 8 月 10.1% → 9 月 10.3% → 10 月 10.0% → 11 月 10.2%

1-11 月期の社会消費品小売総額は 33 兆 1528 億元、前年同期比 10.3% 増である。都市は 10.0% 増、農村は 11.9% 増である。一定額以上の企業 (単位) 消費品小売額は 14 兆 5753 億元、同 8.3% 増であり、うち穀類・食用油・食品 10.2% 増、アパレル・靴・帽子類 7.6% 増、建築・内装 10.9% 増、家具 12.8% 増、自動車 6.0% 増、家電・音響機器類 9.4% 増となっている。

一定額以上のレストランの収入は 7.6% 増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は 6 兆 4306 億元で、前年同期比 32.4% 増となった。うち実物商品は 4 兆 9144 億元で、社会消費品小売総額の 14.8% を占めている。

(4) 投資

① 都市固定資産投資

1-11 月期の都市固定資産投資は 57 兆 5057 億元で、前年同期比 7.2% 増であった。前月比では 11 月は 0.53% 増である⁷。中央プロジェクトは 2 兆 227 億元、-5.8% であり、地方プロジェクトは 55 兆 4830 億元、7.8% 増であった。地域別では、東部 8.1% 増、中部 6.9% 増、西部 9.3% 増、東北 0.1% 増となっている。

インフラ投資 (電力・熱・天然ガス・水生産供給以外) は 12 兆 6720 億元、同 20.1% 増 (1-10 月期は 19.6%) である。うち、鉄道運輸は 0.5% 増 (1-10 月期は 0.4%)、道路輸送は 24.6% 増 (1-10 月期は 24.7%)、水利 17% 増 (1-10 月期は 16.2%)、公共施設 23.3% 増 (1-10 月期は 23.4%)、生態環境保護・環境対策 23.6% 増であった。インフラの投資への寄与率は 54.5% で、投資の伸び 3.9 ポイント分である。

(参考) (2016 年 8.1%) 1-2 月期 8.9% → 1-3 月期 9.2% → 1-4 月期 8.9% → 1-5 月期

⁶ 1 月は 0.59% 増、2 月は 1.01% 増、3 月は 0.84% 増、4 月は 0.82% 増、5 月は 0.76% 増、6 月は 0.91% 増、7 月は 0.75% 増、8 月は 0.73% 増、9 月は 0.86% 増、10 月は 0.77% 増である。

⁷ 1 月は 0.57% 増、2 月は 0.60% 増、3 月は 0.59% 増、4 月は 0.58% 増、5 月は 0.57% 増、6 月は 0.58% 増、7 月は 0.56% 増、8 月は 0.53% 増、9 月は 0.54% 増、10 月は 0.51% 増である。

8.6%→1-6月期 8.6%→1-7月期 8.3%→1-8月期 7.8%→1-9月期 7.5%→1-10月期 7.3%→1-11月期 7.2%

1-11月期の新規着工総投資計画額は47兆8557億元であり⁸、前年同期比6.2%増(1-10月期は3.8%)である。都市プロジェクト資金の調達額は57兆615億元で、前年同期比4.4%増(1-10月期は3.6%)、うち、国家予算資金が9.5%増、国内貸出が9.3%増、自己資金が1.7%増、外資が-3.8%、その他資金が11.1%増となっている

②不動産開発投資

1-11月期の不動産開発投資は10兆387億元で前年同期比7.5%増である。うち住宅は6兆8670億元、9.7%増で、不動産開発投資に占める比重は68.4%である。オフィスビルは6162億元、同28.0%増である。地域別では、東部7.4%増、中部12.4%増、西部4.3%増、東北1.4%増となっている。

(参考) (2016年6.9%) 1-2月期8.9%→1-3月期9.1%→1-4月期9.3%→1-5月期8.8%→1-6月期8.5%→1-7月期7.9%→1-8月期7.9%→1-9月期8.1%→1-10月期7.8%→1-11月期7.5%

1-11月期の分譲建物販売面積は14億6568万㎡で、前年同期比7.9%増(1-10月期は8.2%)であった。うち、分譲住宅販売面積は5.4%増(1-10月期は5.6%)、オフィスビルは26.7%増(1-10月期は28.2%)である。地域別では、東部3.2%増、中部12.5%増、西部11.6%増、東北7.4%増である。

1-11月期の分譲建物販売額は11兆5481億元、前年同期比12.7%増(1-10月期は12.6%)であった。うち、分譲住宅販売額は9.9%増(1-10月期は9.6%)、オフィスビルは19.4%増(1-10月期は20.2%増)である。地域別では、東部5.3%増、中部22.5%増、西部25.6%増、東北22.1%増である。

11月末の分譲建物在庫面積は5億9606万㎡、10月比653万㎡減で、うち分譲住宅在庫面積は651万㎡減であった。

1-11月期のディベロッパーの資金源は13兆9489億元であり、前年同期比7.7%増(1-10月期は7.4%)であった。うち、国内貸出が2兆2649億元、18.0%増、外資が147億元、11.7%増、自己資金が4兆5977億元、2.7%増、その他資金7兆696億元、8.1%増(うち、手付金・前受金4兆2817億元、15.0%増、個人住宅ローン2兆1612億元、-1.6%)である。

③民間固定資産投資

1-11月期の全国民間固定資産投資は34兆8143億元であり、前年同期比5.7%増である⁹。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の60.5%を占める。地域別では、東部8.2%増、中部7.1%増、西部4.3%増、東北0.3%増である。

⁸ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

⁹ この統計は2012年から公表が開始された。

(参考) (2016年 3.2%) 1-2月期 6.7%→1-3月期 7.7%→1-4月期 6.9%→1-5月期 6.8%→1-6月期 7.2%→1-7月期 6.9%→1-8月期 6.4%→1-9月期 6%→1-10月期 5.8%→1-11月期 5.7%

(5) 対外経済

①輸出入

11月の輸出は2173.82億ドル、前年同期比12.3%増、輸入は1771.68億ドル、同17.7%増となった¹⁰。貿易黒字は402.14億ドルであった。

(参考) 輸出：(2016年-7.7%) 1月 7.0%→2月-2.1% (1-2月 3.2%) →3月 15.7%→4月 7.0%→5月 8.0%→6月 10.9%→7月 6.6%→8月 5.2%→9月 8.1%→10月 6.8%→11月 12.3%

輸入：(2016年-5.5%) 1月 17.1%→2月 38.4% (1-2月 26.8%) →3月 20.1%→4月 11.5%→5月 14.0%→6月 17.0%→7月 11.0%→8月 13.3%→9月 18.7%→10月 17.2%→11月 17.7%

1-11月期の輸出は2兆395.66億ドル、前年同期比8.0%増、輸入は1兆6635.85億ドル、同17.3%増となった。貿易黒字は3759.82億ドルであった。

1-11月期の輸出入総額が3兆7031.51億ドル、前年同月比12.0%増であったのに対し、対EU12.7%増、対米12.8%増、対英7.3%増、対日10.3%増¹¹ (10月は10.1%)、対アセアン14.8%増である。

1-11月期輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比-0.1%、紡績4.0%増、靴3.9%増、家具5.3%増、プラスチック製品9.6%増、靴8.5%増、玩具36.4%増である。電器・機械は同9.1%増である。

②外資利用

1-11月期の外資利用実行額は8036.2億元、前年同期比9.8%増であった¹²。11月の外資利用実行額は1249.2億元、前年同期比90.7%増であった。

(参考) (2016年 4.1%) 1月-9.2%→1-2月-2.3%→1-3月 1%→1-4月-0.1%→1-5月-0.7%→1-6月-0.1%→1-7月-1.2%→1-8月-0.2%→1-9月 1.6%→1-10月 1.9%→1-11月期 9.8%¹³

1-11月期の製造業は2077.6億元、前年同期比0.2%増、ウエイトは25.9%。うちハイテク製造業¹⁴は601.5億元、同9.9%増、サービス業は5827.5億元、同13.5%増、ウエイ

¹⁰ 前月比では、輸出15.1%増、輸入17.5%増である。11月の季節調整後前年同期比は、輸出12.8%増、輸入17.8%増、前月比は輸出7.4%増、輸入-5.5%である。

¹¹ 1-11月期の輸出は1244.4億ドル、5.4%増、輸入は1499.0億ドル、14.8%増、11月の輸出は133.5億ドル、9.8% (10月は5.7%)、輸入は154.9億ドル、14.7%増 (10月は13.4%) である。

¹² 伸びは人民元ベースである。

¹³ ドルベースでは、1-2月-8.1%、1-3月-4.5%、1-4月-5.7%、1-5月-6.2%、1-6月-5.4%、1-7月-6.5%、1-8月-5.1%、1-9月-3.2%である。

¹⁴ コンピューター、航空・宇宙関連機器、医薬などが含まれる。

トは72.5%。うちハイテクサービス業¹⁵は1771億元、同100.9%増であった。

1-11月期、国・地域別では、日本7.4%増である¹⁶。

③外貨準備

11月末、外貨準備は3兆1192.8億ドルであった。10月末に比べ101億ドルの増加（10月は7億ドル増）である。増加は10ヵ月連続となった。

（6）金融

11月末のM2の残高は167兆元、伸びは前年同期比9.1%増と、10月末より0.3ポイント加速し、前年同期より2.3ポイント減速した。M1は12.7%増で、10月末より0.3ポイント減速し、前年同期より10ポイント減速した。11月の現金純放出は392億元であった。

人民元貸出残高は119.55兆元で前年同期比13.3%増であり、伸び率は10月より0.3ポイント加速し、前年同期より0.2ポイント加速した。11月の人民元貸出増は1.12兆元（10月は6632億元）で、前年同期より伸びが3281億元増加している。うち住宅ローンは6205億元増、企業等への中長期貸出は4275億元増であった。

人民元預金残高は164.9兆元で、前年同期比9.6%増であった。11月の人民元預金は1.57兆元増（10月は1.06兆元増）で、前年同期より伸びが8780億元増加している。うち個人預金は1455億元増、企業預金は7181億元増であった。

（参考）M2：12月11.3%→1月11.3%→2月11.1%→3月10.6%→4月10.5%→5月9.6%→6月9.4%→7月9.2%→8月8.9%→9月9.2%→10月8.8%→11月9.1%

11月末の社会資金調達規模残高は173.67兆元であり、前年同期比12.5%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹⁷は118.45兆元、13.7%増、委託貸付残高は13.91兆元、8.7%増、信託貸付残高は8.31兆元、35.1%増、企業債券残高は18.34兆元、1.6%増、非金融企業の株式による資金調達残高は6.64兆元、16.7%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は68.2%（前年同期比0.7ポイント増）、委託貸付残高は8%（同-0.3ポイント）、信託貸付残高は4.8%（同0.8ポイント増）、企業債券残高は10.6%（同-1.1ポイント）、非金融企業の株式による資金調達残高は3.8%（同0.1ポイント増）である。

11月の社会資金調達規模（フロー）は1.6兆元であり、前年同期比2346億元減となった。うち、実体経済への人民元貸出は1.14兆元増（伸びは前年同期比2965億元増）、委託貸付は280億元増（同1714億元減）、信託貸付は1434億元増（同191億元減）、企業債券による純資金調達は716億元（同3143億元減）、非金融企業の株式による資金調達は1324億元（同463億元増）である。

¹⁵ ICT、研究・設計、科学技術成果の転化などが含まれる。

¹⁶ ドル換算では、1-9月期、米国25.2億ドル、日本23.5億ドル、英国10.7億ドル、ドイツ14億ドル、オランダ17.1億ドル、フランス7.1億ドル、シンガポール37.1億ドル、韓国25.9億ドルである。

¹⁷ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

(7) 財政

11月の全国財政収入は1兆1385億円で、前年同期比-1.4%増となった。税収は8779億円、同2.6%増、税外収入は2606億円、同-12.9%である。

(参考) 財政収入：(2016年4.5%) 1-2月14.9%→3月12.2%→4月7.8%→5月3.7%
→6月8.9%→7月11.1%→8月7.2%→9月9.2%→10月5.4%→11月-1.4%

1-11月期の全国財政収入は16兆1748億円で、前年同期比8.4%増となった¹⁸。中央財政収入は7兆7390億円、同8.1%増、地方レベルの収入は8兆4358億円、同8.7%増である。税収は13兆6072億円、同11.2%増、税外収入は2兆5676億円、同-4.5%であった。

11月の全国財政支出は1兆6566億円、前年同期比-9.1%であった。中央レベルの支出は2489億円、同8.7%増、地方財政支出は1兆4077億円、同-11.6%である。

1-11月期の全国財政支出は17兆9560億円、前年同期比7.8%増であった¹⁹。中央レベルの支出は2兆5670億円(予算の86.7%、前年同期より0.3ポイント増)、同7.1%増、地方財政支出は15兆3890億円(予算の93.4%、前年同期より0.4ポイント増)、同7.9%増である。

なお、1-11月期の地方政府基金収入は4兆5850億円、前年同期比32.5%増であり、うち国有地土地権利譲渡収入は4兆1390億円、同35.3%増(1-10月期は37.3%増)であった。

(8) 社会電力使用量

11月は前年同期比4.6%増である。うち、第1次産業は2.8%増、第2次産業は3.5%増、第3次産業は8.5%増、都市・農村住民生活用は7.9%増であった。

1-11月期は前年同期比6.5%増である。うち、第1次産業は7.1%増、第2次産業は5.5%増、第3次産業は10.5%増、都市・農村住民生活用は7.7%増であった。

(参考) (2015年0.5%) 2月17.2%(1-2月6.3%)→3月7.9%→4月6.0%→5月5.1%→
6月6.5%→7月9.9%→8月6.4%→9月7.2%→10月5.0%→11月4.6%

¹⁸ 主な収入の内訳は、国内増値税5兆1791億円、前年同期比7.5%増、消費税9929億円、3.6%増、企業所得税3兆1946億円、12%増、個人所得税1兆1096億円、19%増、輸入貨物増値税・消費税1兆4551億円、27.6%増、関税2738億円、17.2%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は1兆2363億円であり、19.2%増である。都市維持建設税は3990億円、7.6%増、車両購入税は2992億円、25.3%増、印紙税は2090億円、1.5%増(うち証券取引印紙税は1062億円、-11.4%)、資源税は1248億円、46.6%増である。地方税では、契約税4428億円、前年同期比15.1%増、土地増値税4581億円、17.3%増、不動産税2430億円、18.1%増、都市土地使用税2202億円、7.2%増、耕地占用税1558億円、-7.9%であった。

¹⁹ 支出で伸びが大きいのは、教育2兆6625億円、前年同期比8.1%増、科学技術5836億円、11%増、文化・スポーツ・メディア2631億円、10.3%増、社会保障・雇用2兆2751億円、15.7%増、医療衛生・計画出産1兆3329億円、9.5%増、省エネ・環境補4506億円、16.7%増、都市・農村コミュニティ2兆294億円、4.1%増、債務利払い5726億円、27%増である。

(9) 雇用

1-11月期の新規就業者増は1280万人（年間目標1100万人以上）²⁰、前年同期比31万人増で、年間目標を達成した。全国都市調査失業率と31大都市調査失業率はいずれも4.9%前後であった。

(12月27日記)

²⁰ 2016年は1314万人である。